

スロベニア情勢(2013年7月:月報)

在スロベニア日本国大使館

2013年8月

1. 内政

- PS 党首選挙を巡り、連立与党からヤンコヴィッチ・リュブリャナ市長の立候補を不安視する声。
- 政府は、旧ユーゴ市民の永住登録抹消問題に対する賠償法案を作成。
- リュブリャナ大司教及びマリボル大司教がマリボル司教区の負債スキandalの責任を取り辞任。

2. 経済

- 2013年補正予算が国会で可決。
- 政府は、債務危機問題等に対処するため2013年下半年及び2014年作業方針を採択。
- スロベニア家電大手ゴレニェ社とパナソニック社が資本・業務提携契約を締結。
- 新中央銀行総裁が就任。
- 格付け会社S & P社は、スロベニア長期国債格付けを現行の「A-」で据置き。

3. 外交

- クロアチアの EU 加盟に際し、スロベニア政府要人より歓迎の意。
- ブラトウシェク首相が訪独し、メルケル独首相と会談。
- オランド仏大統領がスロベニアを公式訪問。
- パホル・スロベニア大統領及びヨシポビッチ・クロアチア大統領の共催により、西バルカン諸国非公式協力枠組「ブルドー・プロセス」の首脳会合が開催。

1. 内政

(1) PS党首選挙を巡る動き

10日、ブラトウシェク首相率いる最大与党「積極的なスロベニア(PS)」は、秋の党会合において党首選挙を実施することを決定した。PSは、前党首のヤンコヴィッチ・リュブリャナ市長が資産の不正申告を巡る汚職問題で辞任して以降、ブラトウシェク首相が暫定党首として就任したが、秋の党会合により正式な党首を任命する。現時点では、ヤンコヴィッチ・リュブリャナ市長が秋の党首選に立候補するかどうかについては明らかになっていない。しかし、与党の社会民主党(SD)はヤンコヴィッチ氏の党首職辞任を連立政権参加の条件として掲げており、他の連立与党からは、ヤンコヴィッチ市長の党首返り咲きを不安視する声が上がっている。与党のヴィラント

「市民のリスト(DL)」党首は、ヤンコヴィッチ市長が党首に選出された場合、現連立政権の終焉を意味すると述べ、またエリヤヴェツ年金者党党首は、ヤンコヴィッチ市長の返り咲きは確実に問題を引き起こすだろうとの見解を示した。

(2) 永住登録抹消問題: 賠償法案の作成

25日、政府は、スロベニア独立時に永住登録を抹消された旧ユーゴ市民への賠償を規定した法案を採択した。旧ユーゴ市民永住登録抹消問題を巡っては、2012年6月に欧州人権裁判所がスロベニアの人権条約違反との判決を下しており、政府に対し永住登録を抹消された旧ユーゴ市民への賠償計

画を1年以内に作成するよう命じていた。今回の賠償法案は右判決に従い作成されたもの。

スロベニア内務省によれば、永住登録抹消の被害者数は2万5671名で、そのうち、市民権の獲得等により国内での地位が回復しているのはわずか1万46名である。今回採択された賠償法案では、登録抹消期間につき月40ユーロの賠償金を支払うことが規定されており、賠償総額は7600万ユーロになると見られている。これに対し、被害者団体は賠償金額が少額すぎるとして抗議している。同法案は9月に国民議会で審議される予定。

(3) リュブリャナ大司教及びマリボル大司教の辞任

2. 経済

I 財政関連

(1) 付加価値税の増税

1日、政府の財政安定化政策の一環として付加価値税の増税が実施され、標準税率については20%から22%、軽減税率(食品等)については8.5%から9.5%へ引き上げられた。

(2) 2013年補正予算の国会可決

11日、国民議会において、2013年補正予算が、賛成46票、反対32票で可決された。これにより、歳出は96億ユーロ(1050万ユーロ増)、歳入は81億ユーロ(5億2700万ユーロ減)、財政赤字は15億ユーロ(5億ユーロ増)で対GDP比4.4%となる。

歳出面では、借入費用(1億2200万ユーロ)、銀行増資(12億ユーロ)、年金支給(1億1400万ユーロ)といった部分で増額を図り、一方で財務省及び内務省を除く全省庁の予算削減を行った。最も削減幅が大きいのは農業・環境省及びインフラ・空間計画省で、それぞれ8000万ユーロ減となった他、経済開発・技術省は6200万ユーロ、法務省は6000万ユーロ、保健省は2100万ユーロ、外務省は1100万ユーロの予算削減となった。歳入面では、税収入の落ち込みにより、当初の想定から下方修

31日、ストレス・リュブリャナ大司教とトウルンシェク・マリボル大司教が辞任を発表した。教会運営の金融関連会社の経営破綻により、マリボル司教区が多額の負債を抱えることとなったスキャンダルを受け、かねてよりフランシスコ法王から当該問題の責任をとる形として両大司教の辞任が要求されており、今般、辞表が受理された。両大司教ともに、自らが経営破綻を招いた訳ではないとして主たる関与を否定しつつも、マリボル司教区及び関連企業の負債の責任の一端があるとして謝罪した。後任の大司教が任命されるまで、グラヴァン・ノボメスト司教及びリポウシェク・ツェリエ司教がそれぞれリュブリャナ、マリボルの司教区を暫定的に管理する。

正する結果となった。これに伴い、財政赤字も対GDP比4.4%の15億ユーロとなったが、すでに本年5月には当初予算で示された数値を上回る11億ユーロに達している。

政府は、本補正予算は折衷案であるとした上で、昨年秋に前政権が策定した予算は非現実的であり修正する必要があったと述べた。一方野党は、公共セクターにおいて追加的な予算削減を怠っているとして政府を批判した。

(3) ユーロ圏財相会合と政府反応

8日、ブリュッセルにおいてユーロ圏財相会合が開催され、スロベニアは財政赤字削減に向け早急な措置を求められた。これに対し、プラトウシェク首相は財政赤字削減へ向けた政府の措置は適切であり、結果が出るまでには一定の時間を要するが、来年には欧州委の期待に沿うだけの効果が得られるとし、本年中に追加的な緊縮財政措置を実施するつもりはない旨述べた。また、チュフェル財務大臣は、スロベニアが欧州安定メカニズム(ESM)を利用するつもりはなく、自分たちの問題は自分たちで解決する旨改めて強調した。

(4) 債務危機問題等に対する政府作業方針の採択

25日、スロベニア政府は、債務危機問題等に対処するため2013年下半年及び2014年作業方針を採択した。政府は、本作業方針で新たに2013年下半年及び2014年目標を設定し、銀行再生、財政安定、経済復興を右期間における最優先課題として掲げた。

銀行再生については、バッドバンクとして機能する銀行資産管理会社への国有銀行の最初の不良債権移行を9月末までに実施することを目指すと共に、銀行強化策の一環として、銀行資産管理会社に民間資本参入を認め、運営期間を5年から15年へ延長すべく、銀行安定法の改正を行う方針を示した。また、秋には国家資産を一元管理する「スロベニア国家ホールディング」の設立を目指しており、非戦略的資産については、現在進められている国有企業15社の民営化に続く形で新たな民営化プロセスを開始するとしている。一方、財政安定の措置としては、効率的な税収確保や財政規律の憲法記載に係る施行法採択することを目指す他、経済復興の観点からは、レッドテープの排除、FDI受入れの促進、観光支援、企業のグローバル化、失業対策としての新たな労働関連法の採択、汚職防止委員会の権能強化を図る改正法案採択等を目指す。

II その他

(1) ゴレニェ社とパナソニック社の資本・業務提携契約締結

5日、スロベニア家電大手ゴレニェ社(Gorenje Group)とパナソニック社が資本・業務提携契約を締結した。業務提携の主な内容は、パナソニック社の欧州市場向け冷蔵庫のゴレニェ社による生産、次世代洗濯機の共同開発、ビルトインキッチン商品(オープン等)の相互供給、パナソニック社によるゴレニェ社の欧州販売ルートを活用など。一方、資本提携については、パナソニック社がゴレニェ社に1,000万ユーロを出資(第三者割当増資)し、12.73%の株式を保有し、ゴレニェ社の株式22%を所有するスロベニア年金基金に次いで第2の株主とな

る。本件契約は、8月のゴレニェ社株主総会での承認を経て、正式に発効する予定。

(2) 新中央銀行総裁就任

17日、ボシュティアン・ヤズベツ氏が第4代スロベニア中央銀行総裁に就任した。同氏は通貨政策の専門家で、世界銀行と欧州復興開発銀行での勤務を経て、2003年から2008年までスロベニア中央銀行理事会のメンバー、2009年から2012年までコソボ中央銀行総裁のIMF上級顧問を務めた。

就任前のインタビューにおいてヤズベツ新総裁は、銀行システムの早急な正常化へ向け全力を尽くすとし、特にバッドバンクの運営へ向け、財務省と緊密な協力を目指す旨述べた。EUより財政赤字削減に向け早急な措置を求められたことに関しては、EUの要求は正当なものと認めつつも、財政赤字削減措置は時間を要する上、不景気の現状では簡単にはいかないとの見解を示した。また、欧州安定メカニズムからの支援については、可能性のうちの1つであると前置きをしつつ、できれば支援要請せず自分たちで取り組むほうが望ましい旨述べた。

(3) S&P社によるスロベニア国債格付け据置き

26日、格付け会社スタンダード・プアーズ(S&P)社は、スロベニア長期国債格付けを現行の「A-」で据置き、見通しを安定的とすることを発表した。今回の格付け据置き理由について、S&P社は、政府による財政安定及び銀行再生措置の継続を挙げており、スロベニアの政策立案が安定してきたと評価した上で、ブラトウシェク首相が今後さらに財政再建を進めていくことへの期待を示した。また、本年5月のドル建て国債発行で調達した35億ドルにより、今後銀行再生に係る費用が上昇しない限り、スロベニアは2013年及び2014年途中までの債務償還に必要な費用を確保していると述べた。

またスロベニアの経済観測について、S&P社は最も楽観的な予測を示しており、経済成長は2013年を▲2.4%とした上で、2014年には1.5%のプラス成長に転じ、2015年及び2016年は1.9%と

の見通しを示した。財政赤字については、銀行再生に係る費用により本年は対GDP比12.5%まで増加するとしつつ、2014年には対GDP比3.6%、2015年には3.3%まで落ち着くと予測している。公的債務についても銀行再生の影響により2013年は対GDP比67.5%に達し、2016年までに70.7%となるが、その後は右水準で安定するとの見通しを示した。

3. 外交

(1) クロアチアのEU加盟

1日、クロアチアがEUに加盟した。これに伴い、スロベニア・クロアチア間国境での税関は廃止され、国境警察の検問も全57国境中33カ所で迅速化される。また、クロアチアへ旅行するスロベニア人にとって、携帯電話ローミング料金が安くなり、クロアチア国民と同等の健康保険を受けられることとなる。一方、スロベニア労働市場保護のため、クロアチア人労働者は、2年間の移行期間である2015年6月までは、非EU市民扱いとなる。クロアチアもスロベニア人労働者に対し、同様の措置をとる。

クロアチアのEU加盟に際しては、スロベニア政府要人が歓迎の意を表した。パホル大統領は6月30日のザグレブでの式典に出席し、クロアチアのEU加盟は、地域及びEUのみでなくスロベニアにとっても画期的であり、これでスロベニアが国境を接する4ヶ国全てが(EUという)同じ家族となったと述べた。ブラトウシェク首相は、この数年、スロベニアとクロアチアは最も困難な時期でさえ勇敢な決定を行い、両国民の利益のために努力してきたとし、これから両国は、西バルカン諸国のEU加盟の促進をはじめ、EU内での協力を焦点をあてていこうとの見解を示した。また、ヴェベル国民議会議長は今回のクロアチアのEU加盟が特に国境地帯に住む人々にとって重要であることを指摘し、エリヤヴェツ外相は、クロアチアのEU加盟は、地域の他の国々との関係改善及び域内協力を資するものであり、スロベニア

一方、S&P社は、今後債務の急増や銀行システムの更なる脆弱化が発生したり、政府が構造改革及び経済改革を失敗したりした場合には、格下げがあり得ると警告した。また、公的債務が対GDP比60%以下となり、財政赤字が経済危機前のレベルにまで戻れば格上げの可能性があるとしつつ、今後3年から5年の間は右状況改善を見込めないとの見解を示した。

とクロアチアは共に西バルカン諸国のEU加盟を率先して促進していく旨述べた。

(2) ブラトウシェク首相の訪独

12日、ブラトウシェク・スロベニア首相が訪独し、メルケル独首相と会談した。会談では、スロベニアの経済情勢が会談の焦点となり、ブラトウシェク首相は財政再建及び経済再生に向けたスロベニアのこれまでの取組及び将来の措置につき説明し、両首相は、スロベニアが危機克服に向けた正しい道を歩んでいるとの認識で一致した。メルケル首相は、銀行の信用回復及び民営化の重要性を指摘の上、スロベニアの民営化への独企業の関心を伝えた。また両首相は、加盟基準を満たすことを条件として西バルカン諸国がEUに加盟することへの支持を表明した。メルケル首相は、スロベニアがクロアチアとの問題解決に向け努力し、クロアチアがEU加盟を果たしたことに満足の意を表明した。

(3) オランド仏大統領のスロベニア訪問

25日及び26日、オランド仏大統領がスロベニアを公式訪問し、西バルカン諸国非公式協力枠組みのブルドー・プロセス首脳会合に出席するとともに、パホル・スロベニア大統領と会談を行った。会談で両大統領は、両国の経済関係を強化していくことで合意した。パホル大統領は、今回のオランド大統領訪問がスロベニア独立後初めての仏大統領の公式

訪問であり、ブルドー・プロセス首脳会合に同大統領が出席したことは、スロベニア・仏関係にとって重要な出来事であると位置づけた。また、仏が今後スロベニアを友人かつ同盟国として見ていくことへの期待が表明された。また、4月の仏訪問時に約束した経済危機対策について、右約束は遵守しており、スロベニアが仏にとってさらに魅力的なパートナーになるよう政府が諸政策を実施している旨述べた。一方、オランダ大統領は、仏企業がスロベニアの国有企業民営化に関心を示していると伝えた上で、仏はスロベニア経済を信頼しており、仏がスロベニアを支配するのではなく、パートナーとして関係を構築していきたい旨述べた。両大統領はこの他にEUの経済政策、EU拡大、隣国政策についても協議した。

また、オランダ大統領は、ブラトウシェク首相、ヴェベル国民議会議長とも会談を行ったほか、リュブリャナ大学を訪問し学生と懇談した。今回の訪問には、ファビウス仏外相及びルパンタン仏欧州問題担当大臣も同行。フファビウス仏外相はエリヤヴェツ・スロベニア外相と個別会談を行った。

(4) ブルドー・プロセス首脳会合の開催

25日、スロベニア中部のブルドー・プリ・クラニューにおいて、パホル・スロベニア大統領及びヨシポビッチ・クロアチア大統領の共催により、西バルカン諸国非公式協力枠組「ブルドー・プロセス」の首脳会合が開催され、ニコリッチ・セルビア大統領、ヤヒャーガ・コソボ大統領、ブヤノビッチ・モンテネグロ大統領、イヴァノフ・マケドニア大統領、コムシッチ・ボスニア・ヘルツェゴビナ大統領評議会議長、ニシャニ・アルバニア大統領、及び当国公式訪問中のオランダ仏大統領が出席した。ブルドー・プロセスは、2010年に当時のパホル・スロベニア首相とコソル・

クロアチア首相のイニシアティブにより西バルカン地域の関係強化を目的に始められ、これまで閣僚級会合が開かれてきた。今回は、首脳会合にまでレベルが上げられ、EUからの参加も実現した。同会合では5項目からなる結論文書が採択され、最終目標と共通の展望として、西バルカン諸国のEU加盟が掲げられた。また各国が目標達成へ向け協力するとともに、スロベニアとクロアチアは同地域とEUをつなぐ手助けをすることが合意された。次回首脳会合は、クロアチアで開催することが決定し、シュルツ欧州議会議長が出席予定である。

オランダ仏大統領は、会合終了後の記者会見において、ヨーロッパに平和をもたらすためには、悲劇的な戦争で傷ついた過去をもつ西バルカン諸国を無視することはできないとした上で、同地域におけるフランスの役割強化を約束した。また、同地域のEU統合に対するフランスの支持を再確認するために今回のブルドー・プロセス会合に出席した旨述べ、次回のEU首脳会合において西バルカン地域に対するEUの展望について提議する意向を明らかにした。また、マケドニアとギリシャの間で争われている国名問題について、仏が調停役を担ったり解決策を提示することはないが、ギリシャと友好的関係を築いている国として対話促進の手助けをすることはできる旨述べた。パホル・スロベニア大統領は、会合への参加国は非常に多様だが共通の目的を持っているとし、ブルドー・プロセスの主要目的である西バルカン地域の問題解決の重要性を強調した上で、問題に取り組めば取り組むほど、同地域が欧州の中で魅力的になっていく旨述べた。